

SS過疎地研究会（第4回）

議事要旨

日時：2022年3月16日（水）13:30～15:30

場所：経済産業省本館 17階 第4共用会議室、Teams

出席者：

（委員）

平野委員（座長）、岡田委員、奥田委員、加藤委員、小池委員（代理：名和氏）、小久保委員（代理：古川氏）、坂口委員、高見澤委員（代理：平林氏）、土屋委員（代理：中村氏）、筒井委員、中村委員、原谷委員

（オブザーバー）

全国町村会、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局・内閣府地方創生推進事務局、総務省地域力創造グループ過疎対策室、消防庁危険物保安室、国土交通省国土政策局地方振興課、経済産業省地域経済産業グループ地域産業基盤整備課、同各地域経済産業局

（ゲストスピーカー）

日本郵政株式会社 経営企画部 サステナビリティ推進室長 關氏

（事務局）

資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課、株式会社三菱総合研究所

議題

- 1 SS 過疎地等における取組状況について
- 2 SS 過疎地対策ハンドブックの改訂について
- 3 その他

議事概要

日本郵政株式会社 關室長より資料1を説明後、質疑応答。

三菱総合研究所より資料2を説明後、質疑、討議。

各委員の主な意見は以下のとおり。

- 自治体や地域住民、SS に事業を継続させる意思があったとしても、元売の支援がないとどうしようもないこともあるため、元売による十分な理解も必要ではないかと考えている。
- 過疎地での事業継続の問題については、本業自体で採算が取れないと本質的な解決は難しいと考えている。

事務局より資料3、SS 過疎地対策ハンドブック改訂案を説明後、質疑、討議。

各委員の主な意見は以下のとおり。

- 元売の関わり方について、ハンドブック p.13 に「各主体に求められる取組」について記載しているが、取組を

行う主体として、元売を加えてもよいのではないか。困っている SS の実情について把握している立場であり、ノウハウも持っている主体であるためである。

- SS 過疎地問題の事情について把握している方が読み手であればよいが、あまり精通していない行政職員等に向けて、取り組みの前提となる情報を提供できるハンドブックとするとよいのではないか。
- ハンドブックに求められる目的は何か、原点に立って考える必要がある。1 つはきっかけづくりであると考えており、行政の職員や住民向けに問題を考えるきっかけづくりのためのチェックリストを作成すると良いのではないか。
- ハンドブックを読むことによって、SS 過疎地に係る対策を行うための心理的なハードルを下げる、とりあえず取り組んでみようと思えるようなきっかけを作れるようなものにできると良いと考えている。そのため、廃業の話から始めるよりは、地域の頑張っている事例から始めてはどうか。構成を考えていただきたい。
- ハンドブックを地方自治体にどのように届けるのかという点も重要になってくる。経済産業省の関係部局として、自治体の産業関係の部局に届くことが多いとは思いますが、過疎対策を行っているような部局の方に届くとまた違う反応があるはずである。オブザーバーとして参加している国土交通省、総務省、全国町村会といったルートを活用できるよう準備するとよい。

以上